



千葉県議会議員 佐倉市・酒々井町選出

入江あき子

2023年
県議会報告
秋号

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

いのちと暮らし、守り抜く — 当事者の声を政策につなげます —

9/14 茂原水害調査



2019年→
2023年→
床上浸水



↑ 満水になってあふれた一宮川調節池

立民会派代表 今回の大雨水害を踏まえ、一宮川水系の治水対策を

一宮川流域から学び



豊田川の水があふれて破れた土のう

まずは現場へ!

台風13号の 浸水被害から学び、 次に備える

9月定例県議会(9/13~10/11)

9/14 甚大な浸水被害を受けた茂原の一宮川流域を会派で現地調査し、代表質問では復旧に向けた迅速な対応と県管理河川における対策の強化を求めました。

2023年度
千葉県補正予算
89億7100万円

9月議会では、新型コロナウイルス感染症5類移行を踏まえ、中小企業への支援や観光振興、県産農林水産物の輸出活性化に向けた補正予算約80億円に加え、台風13号大雨被害対応の追加補正予算9億円が可決成立しました。会派代表質問や健康福祉常任委員会での入江が取り上げた内容の一部をお知らせします。詳しくは、QRコード等からご覧いただけます。



どのように進めていくのか。

知事 県は令和元年10月豪雨を教訓に、令和11年度末までに一宮川流域浸水対策特別緊急事業を実施し、河道断面の拡大や調節池の増設などを進めてきた。これまでの整備効果の検証を行うとともに、実施中の河川整備を着実に進め、流域の市町村をはじめあらゆる関係者と治水対策を進めていく。

県管理河川217の 緊急総点検を!

立民会派代表 台風13号による被害があつたが、流域治水プロジェクトの取組状況やその効果を県はどう認識しているのか。

副知事 地球温暖化等の影響で従来の想定を上回る降雨が頻発し、災害が激甚化する傾向にある。これまでの河川整備だけでなく、あらゆる関係者が協働し、地域全体で水を軽減させる流域治水の推進を図ることが重要だ。

一宮川水系を含む県内11水系で流域治水プロジェクトを実施している。堤防等の整備に加え、民間開発の際に雨水をためる施設の設置を義務付けるなど様々な取組で水を軽減させる効果を期待している。

引き続き、残る水系のプロジェクト策定に向けて、関係者との協議を進めていく。

立民会派代表 今回の豪雨並みの降水量でも耐えられるのかどうか、217ある県管理河川の再点検を行い、優先順位をつけて対策を見直すよう強く要望する。

9月追加補正予算 9億円

- ◆被災者等への支援 3000万円(債務負担行為の設定)
災害援護資金貸付金 / 災害復興住宅資金利子補給事業
中小企業の設備復旧のためのセーフティネット資金利子補給事業
- ◆河川災害対策特別緊急事業
応急治水対策等(大型土のう等設置、堆積土砂撤去等、
浸水被害に係る詳細調査) 7億4000万円
河川監視カメラや危機管理型水位計の増設 1億3000万円

追加補正予算で 鹿島川の 堆積土砂撤去へ



鹿島川に堆積した土砂

9/30現地にて

令和元年10月房総豪雨災害を受け、鹿島川・高崎川でも河道掘削や堤防のかさ上げ等の工事が進められています。今回の台風13号の大雨では、鹿島橋付近に大量の土砂が堆積。今後の浸水被害を防ぐため、早急な土砂撤去を働きかけ、9月補正予算での対応を実現しました。

令和6年度予算制度要望を熊谷知事と手交しました

10/11立憲民主党会派として「令和6年度予算制度要望」(総項目462、うち新規49)を知事に提出し、意見交換しました。知事からは「いずれも重要な提言と受け止め、予算編成に反映できるようにしっかりと検討する」と前向きな回答を得ました。

予算要望はこちらから
ご覧下さい
↓

6つの重点要望

1. 多様性の尊重 人口減少対策
ダイバーシティ条例の制定
人口減少対策戦略方針の策定
2. 危機管理体制の強化
県管理河川の総点検 / 新興感染症対策、
保健所の機能強化・専門職確保
3. 地域経済の活性化
新たな産業振興計画の策定
中小企業への積極的な支援
4. 保健・医療の充実
県立保健医療大学や県立病院について、
今後の在り方検討をスピードアップ
5. 子ども・教育
児童相談所一時保護所の環境整備
子ども権利条例の制定 / インクルーシブ教育の推進
6. 文化芸術
県立図書館・博物館・文書館との連携
県立美術館の活性化



知事と会派の要望書手交

入江 今後の健康危機事案に対して円滑に対応できるように職員の人材育成に努めています。

入江 そのうち保健師の採用選考の実施状況はどうか。

県 令和3年度は予定者数27名のところ21名の採用、令和4年度は30名に対し26名、本年度は11名に対し現在のところ16名の合格となっています。

入江 新たな計画ではどのように実効性が担保されるのか。

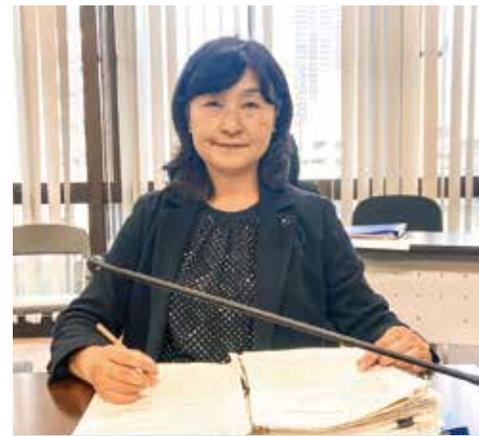
県 平時から流行時に対応できる体制を確保するため、予め医療機関等と協定を結び、新たに新興感染症の発生・まん延時の病床の確保や発熱外来機関の数値目標を定めることとなる。

入江 予防計画では保健所や衛生研究所等の人材確保・養成を含めた体制強化が求められている。現在の県保健所における感染症対応専門職の配置状況はどうか。

県 感染症対策担当課の職員数は、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年4月の142名から現在は170名と増やしている。

入江 昨年12月感染症法の改正により、県は新たな感染症予防計画を今年度中に作成する必要がある。現在の取組状況はどうか。

県 8/8に感染症指定医療機関や消防機関、保健所設置市、県医師会、高齢者福祉団体、空港検疫所などで構成される「千葉県感染症対策連絡協議会」を設置し、協議を始めたところ。新興感染症が発生した際に迅速に対応できるよう、病原体の検査体制や感染症患者の移送や宿泊施設の確保などを新たに追加する予定である。



10/5健康福祉常任委員会



← その他、常任委員会で取り上げた質疑はこちらからご覧ください

代表質問より

人口減少対策

少子化・高齢化・人手不足

新たな戦略方針を!

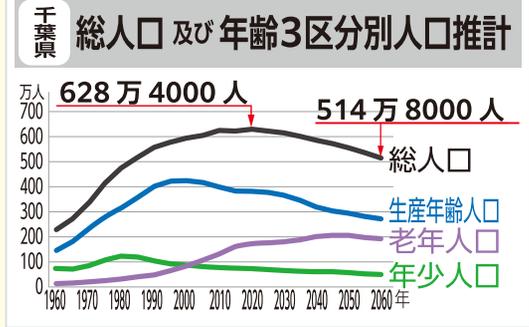


7/26 三重県人口減少対策調査

7月に会派で三重県を訪ね、今年度新たに定められた「人口減少対策方針」について調査しました。千葉県に対し、三重県の先進事例を参考にしよう求めました。

同県では人口減少の要因やこれまでの取組を詳しく調査・分析し、人口減少社会への適応やDX推進・デジタル技術の活用、ジェンダーギャップの解消など新たな視点も盛り込み、目標年度を定め、具体的な事業を進めていくとのこと。特に、市町が行う母子保健や子育て支援を充実させるため、県の財源で応援するなど、子どもを産み育てやすい環境を全県的に整備していこうとする意気込みを強く感じました。

千葉県でもデジタル技術の活用や誰もが活躍できる社会の実現に向けて、地方創生総合戦略の改訂作業を進めていくとのこと。新たな戦略の実効性を高められるよう注視していきます。



国への意見書を提案しました

- 健康保険証の廃止を延期し、今の健康保険証の存続を求める意見書
- 燃料油価格の高騰への対処を求める意見書

入江あき子事務所

〒285-0846 佐倉市上志津 1621-8 (2階)
 電話 / 043-420-8758
 fax / 043-420-8759
 mail/akiko.machi3@gmail.com

いのちと暮らし、守り抜く

詳しくはこちらをご覧ください

入江あき子サイト <https://iriekiko.jp/>



活動報告



8/24 静岡県立大学看護学部



9/12 成田国際空港



10/14 千葉県総合救急災害医療センター



8/25 静岡社会健康医学大学院大学
9/30 笑顔 de つながる福祉フェスタ



10/18 大阪母子医療センター



10/19 南奈良総合医療センター

新たな条例・制度

◇金属スクラップヤード規制条例 可決成立

命令違反等の重大な違反1年以下の懲役または100万円以下の罰金
届出義務違反などには30万円以下の罰金

◇児童養護施設等退所者への奨学金制度の創設

返済不要の給付型奨学金（寄付総額4135万円/8月末時点）

◇(仮称)多様性を尊重する条例骨子案

パブリックコメント約650件が寄せられ、検討中

12月県議会の予定

- 11/22(水) 開会 ~12/19(火) 閉会
- 11/29(水)~12/1(金)、4(月)~7(木) 代表質問・一般質問
- 12/11(月)~14(木) 常任委員会

プロフィール

1965年 宮城県仙台市生まれ
 1988年 国際基督教大学(ICU) 教養学部社会科学科卒業
 2003年4月~ 佐倉市議会議員
 2011年4月~ 千葉県議会議員

現在

千葉県議会議員 4期目
 健康福祉常任委員会委員
 会派「立憲民主党千葉県議会議員会」会長
 立憲民主党千葉県連 副幹事長・組織委員長
 連合千葉議員団会議所属
 千葉県地方自治研究センター所属
 千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
 千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
 千葉県議会不登校児童生徒の教育機会確保・支援推進議員連盟
 全国災害ボランティア議員連盟所属